

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成  
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	つながるアウトリーチ強化プロジェクト
事業名(副)	
※任意	

入力数 主 18 字 副 0 字

実行団体名	特定非営利活動法人どりいむスイッチ 退所児童等アフターケア事業所カモミール
資金分配団体名	特定非営利活動法人どりいむスイッチ

**優先的に解決すべき社会の諸課題**

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

**SDGsとの関連**

ゴール
_1.貧困をなくそう
_3.すべての人に健康と福祉を
_17.パートナーシップで目標を達成しよう

実施時期	2021年6月 ~ 2022年2月
事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> ( 広島県 )
事業対象者：(事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	児童養護施設等を退所して（おおむね10年以内）、県内に居住又は通勤・通学している方を主な対象としているが、一時的に施設等に入所していた方なども対象として支援する。
事業対象者人数	延べ2000名

**I. 団体の社会的役割**

<p><b>(1) 申請団体の目的</b></p> <p>特定非営利活動法人どりいむスイッチは、社会参加に困難をかかえる子ども若者とその家族が、主体的に幸せに生きていくことに貢献するため、専門性をもって関わり、社会へのかけ橋となることを目的に活動している。</p> <p>またその中で、退所児童等アフターケア事業所カモミールは、社会的養護を巣立った方に対し、個別の相談などを行うことで、仕事を続けたり、大学や専門学校などの通学を続けることができ、地域社会で自立した生活が送れることを目的に活動している。また入所中から生活や就労に関する情報提供、セミナー、個別の相談等を提供することで、巣立った後の生活がスムーズに送れるよう努めている。</p>
<p><b>(2) 申請団体の概要・事業内容等</b></p> <p>1.退所前支援 ◆児童養護施設にてパソコン勉強会・SSTセミナーを開催</p> <p>2.退所時支援 ◆こども家庭センター及び児童養護施設等との連携 ◆退所児童に対して公式LINEに登録してもらい繋がりを作る</p> <p>3.退所後支援 ◆集団支援 居場所を通じた交流促進・定期的なイベントの開催・当事者活動の支援 ◆個別支援 相談支援・SNS活用・アウトリーチ・同行支援・住居支援・再就職支援</p>

入力数 (1) 282 字 (2) 196 字

**II. 事業の背景・社会課題**

<p><b>新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題</b></p> <p>私たちが出会ってきた社会的養護を巣立った若者たちはコロナウイルスにより以下のような影響を受けている。</p> <p>「外に出ていくことが不安で人とのつながりがなくなった（カモミールにも来れない）」  「ホテルのバイトが無くなってしまった。次の飲食系のバイトも休業になった。」  「コロナにより、新入社員研修がなかったため、人間関係が築けない。」  「日雇いの仕事が入らない。」</p> <p>社会的養護を巣立った若者は、何かあった時の後ろ支えが少ないことから、精神的な不安を感じやすく、コロナ禍において行動しづらくなったり、焦りから冷静な判断ができなくなる傾向がある。バイトや日雇いなどの不安定な雇用契約により、シフト調整などの影響が収入に直結。経済的にも不安定な状況に陥る可能性が高い。また人と信頼関係を築くことが難しく、自分から相談することも苦手である。そういった中で、研修や懇親会がなくなり、さらに人間関係を築けず、職場や学校で孤立しやすくなっている。離職に至ると、職場見学や体験を控える企業が多い中で、なかなか次の一歩が出せないことも多い。</p> <p>最近では、「今月末までに今の家をでないといけない」「仕事を辞めてしまって明日生活するお金もない」など、非常に困窮した状態になってから繋がるケースも増えてきている。そのような中で、コロナ禍により、ふらっとカモミールに来所して相談することも難しくなっている。</p> <p>このような現状を打開するためには、「待っている支援」「困ったときに行う支援」ではなく「会いに行く支援」「困る前からの支援」を早急に、今より多くの若者に届ける必要がある。また、住居や金銭などを喪失している若者への緊急対応を行える体制を整える必要がある。</p>
--

入力数 713 字

### III.事業内容

#### (1)事業の概要

コロナウイルスの影響によりケアリーバーが困窮した状態に陥るケースが増加していると考えられる。このような状態を打開するためには、「会いに行く支援」「困る前からの支援」を早急に、今より多くの若者へ届ける必要がある。そのため、我々は「つながるアウトリーチ」を実施する。内容は、第一にケアリーバーとつながるための周知活動（関係機関との連携、LINE相談カードの配布）を行う。第二に、つながった若者と信頼関係を構築するための継続的なアウトリーチを実施し、そのための体制づくり（ボランティア養成、研修の実施）を強化する。第三に、若者が困った時に支援できる体制（資金、ネットワーク）を整える。

入力数 289 字

#### (2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態

若者（特にケアリーバー）が困窮せずに生活できることを目標とする。そのために以下の状態を目指す。

- 1.若者が深刻な困窮に陥る前に当団体や社会資源につながる事ができる
- 2.若者が継続的に自立生活に必要な支援を受けることができる
- 3.若者が困ったときに緊急支援を受けることができる

入力数 138 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
若者（特にケアリーバー）が困窮せずに生活できることを目標とする。そのために以下の状態を目指す。 1.若者が深刻な困窮に陥る前に当団体や社会資源につながる事ができる 2.若者が継続的に自立生活に必要な支援を受けることができる 3.若者が困ったときに緊急支援を受けることができる	①カモミール利用実人数 ②LINE利用回数 ③アウトリーチ実施回数 ④緊急対応実施回数 ⑤支援機関との連携回数 ⑥ボランティア登録者数 ⑦研修参加者数	①カモミール利用実人数をカウント ②LINE利用回数をカウント ③アウトリーチ実施回数をカウント ④緊急対応実施回数をカウント ⑤支援機関との連携回数をカウント ⑥ボランティア登録者数をカウント ⑦研修参加者数をカウント	①35名 ②540回（1ヵ月60回） ③90回（1ヶ月10回） ④80回（4人×20回） ⑤180回（1ヵ月20回） ⑥2名 ⑦延べ50名（SV・VO・県内勉強会）	～2022/2/28

(4)活動	時期
行政、支援機関などへの広報（訪問件数）	6月～
関係機関との情報共有	随時
LINE相談カードの作成、配布	7月～
県内関係機関を対象とした連携体制づくりの研修	9月
アウトリーチの実施	6月～
ボランティアの養成研修	9.10.11月
ボランティア活動	12月～
SVの実施	年4回
緊急対応の実施	随時

### IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	統括：中村 アウトリーチ：粟木原・久住 SNS活用：粟木原・久住 緊急支援：中村・小林・粟木原・久住 事務作業、経理：小林
(2)他団体との連携体制	個別ケース：児童養護施設、児童相談所 広報連携：児童養護施設、児童相談所 就労支援：地域若者サポートステーション、ハローワーク、地域協力企業 居住支援：協力不動産 緊急対応：シェルター、一時保護所
(3)想定されるリスクと管理体制	・コロナウイルス感染拡大 → マスクや手指消毒などを徹底し、密を避けてアウトリーチを行う（居場所は社会情勢を鑑みて検討する） ・アウトリーチによる個人的関係の構築、対応頻度の増加 → 2人体制でアウトリーチを行う ・困難ケース対応による職員とボランティアのメンタルヘルスの不調 → 研修、コンサルテーションを実施

### V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>		※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				